

現代資本主義分析と 独占理論

森岡孝二 著

現代資本主義分析と独占理論

森岡孝二 著



青木書店

もりおか こうじ
森岡孝二

1944年：大分県に生まれる。1966年：香川大学経済学部を卒業。1969年：京都大学大学院経済学研究科博士課程を中退。現在：関西大学経済学部助教授。専攻は経済原論。著書に『独占資本主義の解明』（新評論）、また共著書に『財政危機の国際的展開』（有斐閣）、『講座・現代経済学ⅡⅢⅣ』（青木書店）などがある。

現代資本主義分析と独占理論

1982年9月20日	第1版第1刷印刷	定価 2300円
1982年10月15日	第1版第1刷発行	

著者 森岡孝二

発行者 山根襄

発行所 株式会社青木書店

東京都千代田区神田神保町1-80

振替口座・東京 8-36582番

電話・東京 (292) 0481 (代表)

郵便番号 101

© Kouj Morioka, 1982 柳沢印刷・黒岩大光堂製本

ISBN4-250-82032-7

本書は私が「現代資本主義分析と独占理論」を研究テーマにしてここ十年余りの間にあちこちに発表した論稿を三部構成にまとめたものである。

序章「現代資本主義分析と独占理論」は、本書の問題意識と強調点を披瀝して導入にかえるという意図のもとに、あらけずりになるのを承知のうえで書きおろした。ここでは最初に現代資本主義論の動向を一瞥したあと、第Ⅱ・Ⅲ節ではとくにH・ブレイヴァマンの『労働と独占資本』をとりあげて、経済理論への彼の功績が独占資本主義の理論にかかわるものではなく、資本主義一般の理論にかかわるものだとすることを明らかにしている。またつづく第Ⅳ・Ⅴ節では金融資本の概念を問題にし、現代のインフレーション、スタグフレーション分析にとつての金融資本概念の重要性を確認している。

第一部「独占資本主義論争」は、前作『独占資本主義の解明』（新評論、一九七九年）の公刊前後にものした一連の学会報告、論説、書評、論文などからなっている。「論争」と題した意味は二重である。第一に、どれもすべて、独占資本主義分析の理論と方法をめぐる古くて新しい論争問題を取り扱っている。第二に、どれもすべて、この分野の先達——宇野弘蔵、高須賀義博、本間要一郎、北原勇、鶴田満彦、ポール・M・スウィージー、ポール・バラン、ビクター・パローほかの諸氏——の見解にたいし批判あるいは反批判をなげかけている。前作ではヒルファディング『金融資本論』とレーニン『帝国主義論』とをとり

上げて、独占資本主義論争の始原をなすヒルファディング問題ないしはヒルファディング・レーニン問題の私なりの解決を試みたが、本書では前記の諸氏が当の問題をどのように解決しているか、あるいは解決していないかが、人をかえ視角をかえして、くりかえし検討されるであろう。

第二部「国家独占資本主義論と現代資本主義分析」は、基礎経済科学研究所および財政学研究会において折にふれて討論したことを書きとめたものである。ここでは国家独占資本主義論はなにゆえに論争的であったのか、現代資本主義の総体のいかなる側面が国家独占資本主義論の固有の対象であるのか、「組織資本主義」論や「後期資本主義」論の再登場を前にして国家独占資本主義論はいかに展開されるべきか、といった問題が考察されている。これらの問題をめぐる討論にさいしては、私の大学院時代の指導教授であった島恭彦氏と池上惇氏の胸を借りることになったが、それはなによりも私が両氏の研究からもっとも多くのことを学んできたことの証である。なお、大島雄一氏の「再建資本主義」論に論評を加えた第二部の最後の章は、そのまえの三つの章とはやや性格を異にするが、第一部および第二部のまとめをかねてここにおくことにした。

第三部「ケインズ主義と完全雇用政策」は、私の修士論文「フィスカル・ポリシーと完全雇用——一九四六年雇用法の成立過程」とそれにつづく研究とからなっている。管理通貨制をテコとしたケインズ主義的なフィスカル・ポリシーと完全雇用政策は、しばしば国家独占資本主義に固有の国家活動とみなされてきた。しかし、そのわりにはアメリカ合衆国の雇用法ひとつをとっても、具体的な研究はほとんどなされずにきた。私の研究もけっして十分なものではない。むしろ手がけてほしく頓挫したままである。にもかかわらずここに旧稿をそのまま収録することにしたのは、レーガンのアメリカでも、サッチャーのイギリスでも、わが日本でも、反動的な「行政改革」とそれをめぐるたたかいが時代の争点となっているいま、

においては、「現実の完全雇用政策は、その平和的民主主義的装いとはうらはらに、反動的な行財政制度改革および労働者にたいする搾取強化と無権利化への傾向をますます強める」（本書三三六ページ）という点を強調した私の研究を再発表するチャンスはないと考えたからである。

本書は最後に補論「経済学研究のあり方と民主主義的共同研究体制」をおいている。これは一九六九年の大学民主化闘争のさなかに発表した。この種のものをも論文と呼ぶなら、これは私の処女論文でもある。いま読みなおせば若気のきおいが感じられなくはないが、私の研究観はそのときもいまも変わっていない。本書のむすびにこの一文をもってきたのも、私の研究が基礎経済科学研究所に集う大学教員・院生・労働者との共同研究はもとより、関西大学の同僚の諸先生方や東京の独占理論研究会の会員諸氏との討論と交流をつうじてはぐくまれてきたからである。

このたびの出版は前作『独占資本主義の解明』につづく仕事とはいいいがたい。当初のプランでは、前作のなかば続き、なかば補足として、本書に収録した二、三の論文を生かして、それにマルクス『資本論』の論理の現代的展開にかんする方法的考察をつけくわえたいと、「現代経済学の方法論争」として一書にまとめるつもりであった。本書の序章のうち、H・ブレイヴァマンの著書『労働と独占資本』を取り扱った節（第Ⅱ節、第Ⅲ節）は、多分にそうした問題意識から書かれている。しかし、書きすすんでいくうちに、『独占資本主義の解明』が（「本書が予想している読者は、現代の資本主義経済の仕組や動きに関心をもって独占資本主義の理論学習にいたばかりの人たちである」とうたいながらも）初学者にはむずかしすぎたという反省から、独占資本主義の理論のみならず、資本主義一般の理論をも平易に説いた現代経済学の入門書をまとめる必要にせまられた。というよりはむしろ、私自身の今後の研究の新たな土台づくりのためにも、当面の学生教育のためにも、ひとまず「現代経済学の基礎理論」を学びなおして、それを学生向

けのテキストとしてまとめることのほうが先決事項である、と考えるようになった。そのうち、青木書店からのすすめもあって、経済学の入門的テキストの作成というやっかいな仕事にとりかかるようになり、「現代経済学の方法論争」をまとめるという計画のほうは放棄することにした。

にもかかわらず、右の計画ではまったく予定していなかった古いものも含めて本書を編むことができたのは、ひとえに、青木書店の桜井香氏のはからいのおかげである。もし桜井氏が入門的テキストの執筆に時間をとられるこの機にこれはこれで出版してはどうかと促してくれなかったら、本書収録の諸論稿が独立の冊子として読者の目にとまることはなかったであろう。

なお最後に私事で恐縮であるが、本書を妻の父、森岡嘉一の霊前に捧げたい。私たち夫婦の生活と私の研究を物心両面にわたって援助してくれた岳父は、私が本書第三部の最初の二つの章を書いていた秋に、癌に冒されて五五歳の生涯を閉じた。

一九八二年八月一五日

森岡 孝二

講座現代經濟学 全6卷

第1卷 經濟学入門 定價一五〇〇円

第2卷 『資本論』と現代經濟(1) 定價一五〇〇円

第3卷 『資本論』と現代經濟(2) 定價一五〇〇円

第4卷 『帝國主義論』と現代經濟 定價二〇〇〇円

第5卷 現代經濟学論争 定價二〇〇〇円

第6卷 現代日本經濟論 定價二四〇〇円

島恭彦監修 編集委員会代表

池上惇／尾崎芳治
中村哲／野村秀和

青木書店

目 次

はしがき

序 章 現代資本主義分析と独占理論	3
-------------------	---

Ⅰ 現代資本主義論の動向	3
--------------	---

Ⅱ 現代における資本と労働	7
---------------	---

Ⅲ ブレイヴァマン『労働と独占資本』	14
--------------------	----

Ⅳ 金融資本の根本問題	20
-------------	----

V インフレーション・スタグフレーション分析と金融資本概念	29
-------------------------------	----

第一部 独占資本主義論争

第一章 帝国主義の歴史分析と独占資本主義の経済理論	38
---------------------------	----

はじめに	38
------	----

Ⅰ 「資本主義の独占段階」と「独占資本主義」	39
------------------------	----

Ⅱ 帝国主義の理論的分析と歴史的分析	42
--------------------	----

III 宇野弘藏氏の帝国主義段階論	45
IV 「古い資本主義」と「新しい資本主義」	47
V 資本主義一般と独占資本主義	50
第二章 帝国主義論から独占資本主義論へ	55
はじめに	55
I 独占資本主義の理論と宇野経済学	57
II 『独占資本主義の理論』の構成と展開	62
III 独占と金融資本の基本問題	68
むすび	75
第三章 現代経済学の体系と独占資本主義の理論	77
はじめに	77
I 『資本論』と経済学の方法	78
II 『帝国主義論』の理論的性格	85
第四章 金融資本論争	97
はじめに	97
I スウィーシーの金融資本否定論	98

Ⅱ ヒルファディングとスウィーजी	104
Ⅲ パーロのスウィーजी批判	109
Ⅳ 「マルクス主義的経営者支配」論をめぐって	116
むすびにかえて——スウィーजीの自己批判と金融資本の概念	124
第五章 経済学の方法と独占資本主義の理論	132
はじめに	132
Ⅰ へつみ重ね法とへ組みかえ法	133
Ⅱ へ組みかえ法の誤り	136
Ⅲ 競争価格と独占価格	138
Ⅳ 生産の集積、独占、生産の社会化	139
Ⅴ 「生産の集積」の範疇的地位	142
Ⅵ 独占資本主義論の諸範疇	145
おわりに	146
第二部 国家独占資本主義論と現代資本主義分析	
第六章 国家独占資本主義論の方法について	148
はじめに	148

I 問題の所在	148
---------	-----

II 帝国主義と独占	152
------------	-----

III 帝国主義、独占、国家	159
----------------	-----

IV 国家独占資本主義と国家独占	163
------------------	-----

おわりに	169
------	-----

第七章 国家独占資本主義論と現代資本主義分析	172
------------------------	-----

はじめに	172
------	-----

I レーニンの国家独占資本主義論	173
------------------	-----

II 国家独占資本主義論争の基本性格	183
--------------------	-----

III 国家独占資本主義論争の展開	192
-------------------	-----

IV 現代資本主義分析と国家独占資本主義論	202
-----------------------	-----

第八章 国家独占資本主義論争の成果と課題	213
----------------------	-----

はじめに	213
------	-----

I 論争総括の現代的意義	213
--------------	-----

II 理論の新段階——資本蓄積と官僚機構	216
----------------------	-----

III 今後の研究課題	220
-------------	-----

第九章 現状分析の諸前提にかんする覚え書 224

はじめに 224

I 国家独占資本主義——その概念と理論 225

II 資本主義の歴史的特徴づけと論理的特徴づけ (1) 229

III 資本主義の歴史的特徴づけと論理的特徴づけ (2) 234

IV 私的所有と「再建された資本主義」 242

第三部 ケインズ主義と完全雇用政策

第一〇章 フィスカル・ポリシーと完全雇用 248

はじめに 248

I ケインズ主義とニュー・デール 250

II 戦時動員と戦後雇用計画の提言 257

III 戦時財政と予算局の機能拡大 264

第十一章 完全雇用政策の現実的傾向 270

はじめに 270

I 一九四五年完全雇用法案とその反対論 271

II 完全雇用法案の基本性格 277

Ⅲ 一九四六年雇用法	283
Ⅳ 雇用法の政治的・思想的意義	287
第二章 完全雇用政策の財政機構	293
はじめに	293
Ⅰ ケインズと完全雇用政策	295
Ⅱ 完全雇用政策と予算制度改革	304
Ⅲ 完全雇用政策と雇用の管理	315
Ⅳ 完全雇用政策の現実的傾向	324
おわりに	334
補論 経済学研究のあり方と民主主義的共同研究体制	339
人名索引	339
巻末	339

現代資本主義分析と独占理論

序章 現代資本主義分析と独占理論

Ⅰ 現代資本主義論の動向

わが国の経済学文献が好んで「現代資本主義」について論ずるようになったのは、もう二〇年以上もまえのことである。ここ数年また、「現代資本主義」に関する単行本や講座やシリーズの刊行があいついでいる。⁽¹⁾しかし、同じく「現代資本主義」論ブームといっても、その基調はかつての「現代資本主義の繁栄」論から「現代資本主義の危機」論へと一転した感がある。

かつての「現代資本主義」論といえば、イギリス労働党の右派の理論家J・ストレイチーが *Contemporary Capitalism* (邦訳『現代の資本主義』関嘉彦・三宅正也訳、東洋経済新報社、一九五八年) という一書を公けにした一九五六年の時点にまでさかのぼることができる。この書物のなかで彼はこう論じていた。すなわち、最後の段階の資本主義としての現代資本主義は、民主主義制度とケインズ政策のおかげで、マルクスの理論とマルクス主義の伝統的教義に反して、労働者大衆の生活水準を引き上げ、国民所得の分配を改善し、経済機構の安定性を高めることに成功した、と。

これ以降、わが国でも第二次世界大戦後の資本主義経済の新たな諸現象をめぐって、いわゆる現代資本主義論争が開始された。たとえば、長洲一二氏が海外のマルクス経済学者の論文を集めて『現代資本主義